

論説

文化庁を中
心に、被災地
における文化
芸術の復興を
効果的に推進

するために組織している復興推進コンソーシアム主催の連絡会議が先日、気仙沼市を会場に開かれた。全国的組織(東京)、岩手、宮城、福島、福島の4ブロックに分かれて協議を進めているもので、本市はじめ、被災地住民がより多くの文化芸術に触れ、心の復興が図られるような事業展開を期待したい。文化芸術による復興推進コンソーシアムは、行政機関、芸術家、芸術団体、文化施設、助成団体、企業、芸術系大学、文化ボランティアなどが、被災地復興・再生の状況や被災者が要求していることなど

について情報を共有。連携を密接にしながら、被災地ニーズに合った文化芸術活動を展開し、復興に寄与しよう」と、昨年5月に組織された。発足以来、4ブロックごとに議論を重ねており、まずは課題が提起された。宮城県(会場・仙台市)では中長期的な活動を支える組織体

文化芸術で

制・資金獲得・運営システム開発と人材確保が出された。さらに、自ら作る喜び、地域密着型活動・イベントによる「地域のにぎわい」の復活、災害の記憶と同時に文化活動による復興推進の記録保存などが上がり、今後、課題を整理しながら実現を目指す

していくことを確認した。

気仙沼市での初会議では、被災自治体が策定した復興計画の中に、文化芸術に関する項目を盛り込んでいるのが、宮城、福島、岩手、青森4県74自治体中、58自治体(78・4%)で、16自治体(21・6%)では記載していないこ

心の復興を

とが報告された。気仙沼市では、「文化財の復元と文化施設の復旧」をテーマに、被災文化財の修理・修復、文化施設の復旧を記載。南三陸町でも文化財の災害復旧、芸術文化の復興、伝統文化の継承を示している。阪神淡路大震災の際には、復興計画の中に

文化芸術が列記されたことで、復興シンボルとして文化センターが建設されており、計画に盛り込まれることの重要性が訴えられた。自治体の中には、文化芸術に関する予算がゼロで、ボランティアの支援に頼らなければ進められないところもあるという。

同会議では、こうした自治体はじめ、大きな被害を受けた地方などへの文化芸術による支援に向けた具体的な道筋を示し、住民の心の復興を図ることを期待したい。特に、より地域に密着した活動を繰り広げるためにも、積極的に被災地に足を運び、被災者の声に耳を傾けながらより良い方向性を探ってもらいたい。